

欧米への対外宣伝や国際発信の有様を検討し、戦前期日本を論ずる

稲賀繁美

海外向け日本展示に注目して、研究の橋頭堡を提供する一方、必須の基礎資料を許される限り集約



五十殿利治編
 ▼「帝国」と美術
 一九三〇年代の日本の対外美術戦略
 12・2刊 A5判 102頁 本体 21000円
 国書刊行会

戦前期日本を論ずるとなれば、「帝国」の版図全域に広がる。視野を日本列島に閉じることは許されない。台湾、韓半島、満洲地域、さらには南洋や印度支那と呼ばれる地域に目配せると同時に、欧米への対外宣伝や国際発信の有様を検討することが不可欠となる。本書はこの莫大な事業に、最良の人選によって挑む。海外向け日本展示に注目して、研究の橋頭堡を提供する一方、必須の基礎資料を許される限り集約した。千頁を越える大著だが、端緒についたばかりのその成果を要約したい（括弧内は分担執筆者名）。

まず海外での日本展示といえは、万国博覧会に遡るが、二〇世紀以降は未開拓だ。一九〇〇年パリ万国博覧会に続く、一九二〇年のロンドン・日英博覧会は、昨年百年を記念した。一九二二年にはパリで現代日本絵画展が開催されるが、一九三〇年には大倉喜七郎が私財を投じて、ローマで日本美術展が開催される（草薙奈津子）。竹内栖鳳の《蹴合》、酒井三良の《豊穰》が評判をとるが、立役者の横山大観はムッソリニと親しくなる反面、出品作は評判にはならない。国内評価が海外では通用しない一例だが、反対に国外での評判が帰国後の歴史評価に影響を与えたのが、雪村の《風濤図》。一九三九年にベルリンで開催された「柏林日本古美術展」に展示され、「ヒトラーが「注目」して一躍話題となった（安松みゆき）。栖鳳は一九〇〇年パリ万博の折にシエロームら欧州アカデミーの写生術を模倣したが、ドイツでは表現主義が東洋の水墨画と相乗効果を起こす。それが第一次世界大戦後の日本では南画の復興として喧伝される。その一方、日華事変直前の一九三六年には、ロンドンで故宮の遺品を中心に大中国美術展が開催され、欧州では中国美術ブームが発生する。それに對抗したのが、三九年度のベルリン日本古美術展だったはずだ。

次に本書は朝鮮美術展（喜多恵美子）、台湾美術展（顔

娟英）さらに満洲美術展（飯野正仁）を比較考量する機会を提供している。「鮮展」は民族的自尊心を抹殺する抑圧装置だったとする批判的見解が韓国では主流だが、背後には両班の「文人的」伝統の強さがある。「台展」では絵画市場の未熟が「地方色」の創出を自指す画壇の発展を妨げた。満洲に目を転じると、傀儡国家主導の官立展覧会に批判的な言動を多くの日本人が残しており、国家統制下の検閲の脆弱さが露呈する。だが川端龍子に託された新東京美術院は、現地出身卒業生を出す以前に敗戦を迎える。戦争遂行の兵站基地と化した満洲国美術行政の底の浅さが納得される。

次に見取り図のうえ

で、第三にとりわけ注目しているのが、一九三七年パリ万国博覧会から一九三九一四〇年のニューヨーク万国博覧会への動向（川畑直道）。すでに一九二五年パリの万国現代美術展（いわゆるアル・デューク）展でも、商工省は展覧会を商品見本市と誤解して、会場設営に拙劣な失敗を犯していた。二年後のパリ博覧会も、国際観光局と、商工省も、国際観光局と、商工省も、博覧会協会の意図が噛み合わない。急遽抜擢に等しい無名の坂倉準三による「ロティ式建築が大賞を得たもの」、館内展示の動線は混乱し、陳列は不評を買った。その反省にたつたニューヨーク博覧会《躍進日本》や《観光日本》の写真壁画が提案された。紀元二六〇〇年記念行事を画策中の日本政府にとって、観光誘致は外貨獲得のためきわめて重要な金融政策の一環をなしていた。だが国際情勢の悪化とともに、三十七年九月には物資統制令が施行され、三十八年七月、政府は一九四〇年予定の東京オリンピック開催を返上する。三十九年の《観光日本》の写真、ネルの裏には、国威発揚とともに国際的悪評を挽回したい意図もあつた。展示担当の山脇巖は、国際館日本部会場で、前期には「百坪大写真」の《秀麗皇土》ほかの展示締め役を演じ、会期延長による後期には、より自由な計画で《現代日本生活》《日本産業》ほかのパネル展示を設計した。だが、おおよそ展示プロデューサーに相当する役職が、官僚でない個人芸術家の手に委ねられたのは、この時を嚆矢とする。日本政府の対外イメージ宣伝工作は、「建築と出品計画」と（国際日本文化研究センター）

ともすれば写真の国策への関与を、忌避し封殺しようとしてきた。だがそこにこそ、産官軍複合の戦時体制下のメディアの異様な膨張の前線があつた。建築史、広告史、写真史、美術史のいずれにも当て嵌らず、この領域からも見落とされてきたに等しい「写真壁画」。この複合領域にこそ時代の尖端が集約され、「写真壁画」が「帝国」の実相を映す絵巻物として浮上する。その書割のうえに日本のみならず韓半島や中国東北部でのプロレタリア運動（五十殿利治）の挫折の帰趨をも再配置せねばなるまい。転向者の満洲映画への参入を含む「帝国」の文化政策の展開を総合的に問い直すためには、あらたなる産学複合の研究計画、異分野交流の国際学術協力体制の構築が、要請されることとなるのだろうか。